

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****24 - 13****(2013.3.29)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

信用金庫による創業支援への取組み事例

～新たな“地域インフラ”としての役割を担う～

視 点

“開廃業率の逆転”が指摘されて久しい中、信用金庫業界においても、03年の“リレバン”以降、創業支援へ取り組む動きが広がっている。そもそも起業・創業が多様性を帯びたものであることや、全国各地の地域事情がさまざまであることなどから、信用金庫による創業支援の取組みも、そのスタンスや内容も含めて多岐にわたっている。

本稿では、全国の信用金庫による創業支援への取組み事例と併せて、実際に支援を受けた側の声も紹介することを通じて、信用金庫による創業支援の実情に迫るとともに、そこから示唆されるものについてあらためて考察してみた。

なお、本稿は信金中央金庫が10年度よりスタートさせている3か年の中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム 2010」が大きな節目を迎えるにあたり、当研究所で収集・蓄積した信用金庫の創業支援に関する情報の一部を広く経済社会に還元・発信するものである。

要 旨

- 開業率が廃業率を下回る状態、すなわち“開廃業率の逆転”が指摘されてからすでに20年近くが経過し、創業支援へ取り組む動きは経済社会の各方面で定着しつつある。
- 各方面の創業支援の動きに対して目立った成果はあがっていないが、最近では会社設立登記数に緩やかな増加傾向もみられるなど注目すべき動きもある。
- 信用金庫業界では、03年の“リレバン”以降、創業支援へ取り組む動きが広がっているが、その内容や取組みスタンスなどは多様性に富んでいる。
- 創業支援へ積極的に取り組んでいる信用金庫を概観すると、自治体や地元の商工団体と密接に連携することで“地域インフラ”として機能しているケースや、明快な取組みスタンスを掲げている点などに共通した部分がみられ、示唆に富む。

キーワード 創業支援、開廃業率（開業率・廃業率）、リレバン、連携、地域インフラ

目次

1. 地域経済活性化へ向けて重要性を増す信用金庫の創業支援
 - (1) “開廃業率の逆転”は解消されることなくすでに20年が経過
 - (2) 創業支援は信用金庫の使命
 - (3) 信用金庫にふさわしい創業支援とは
2. 信用金庫の創業支援事例
 - (1) 帯広信用金庫（北海道帯広市）による創業支援
 - (2) 気仙沼信用金庫（宮城県気仙沼市）による創業支援
 - (3) 福井信用金庫（福井県福井市）による創業支援
 - (4) 玉島信用金庫（岡山県倉敷市）による創業支援
 - (5) 福岡ひびき信用金庫（福岡県北九州市）による創業支援
3. 新たな“地域インフラ”としての役割を担う信用金庫の創業支援
おわりに

1. 地域活性化へ向けて重要性を増す信用金庫の創業支援

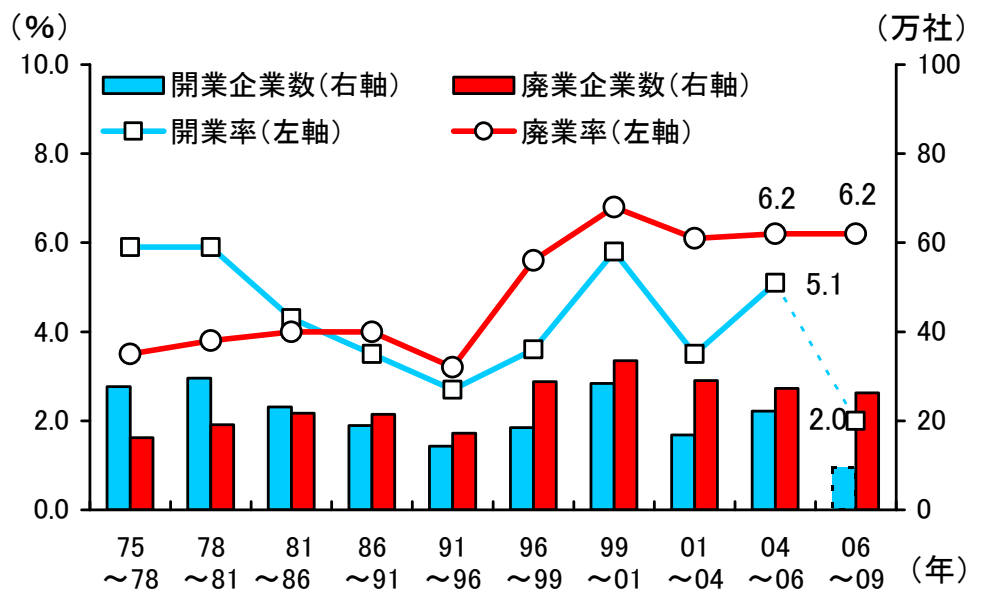
(1) “開廃業率の逆転”は解消されることなくすでに20年が経過

わが国において開業率が廃業率を下回る状態、すなわち“開廃業率の逆転”が指摘されて以降、すでに20年近くが経過した。この“開廃業率の逆転”は、わが国経済社会のダイナミズム喪失の象徴として各方面で問題視されてきた一方で、これを解消すべく、さまざまな創業支援策が官民を挙げて過去20年間にわたって打ち出されてきた経緯がある。

この“開廃業率の逆転”は、小規模企業の減少傾向を受けた廃業率の高止まりと、創業機運が決定的に盛り上がらないことによる開業率の長期低迷といった要因から、現時点においても解消されていないものとみられるが、過去20年を振り返ると、特に開業率について、いくつかのうねりがあったことは見逃せない。

例えば、2000年代

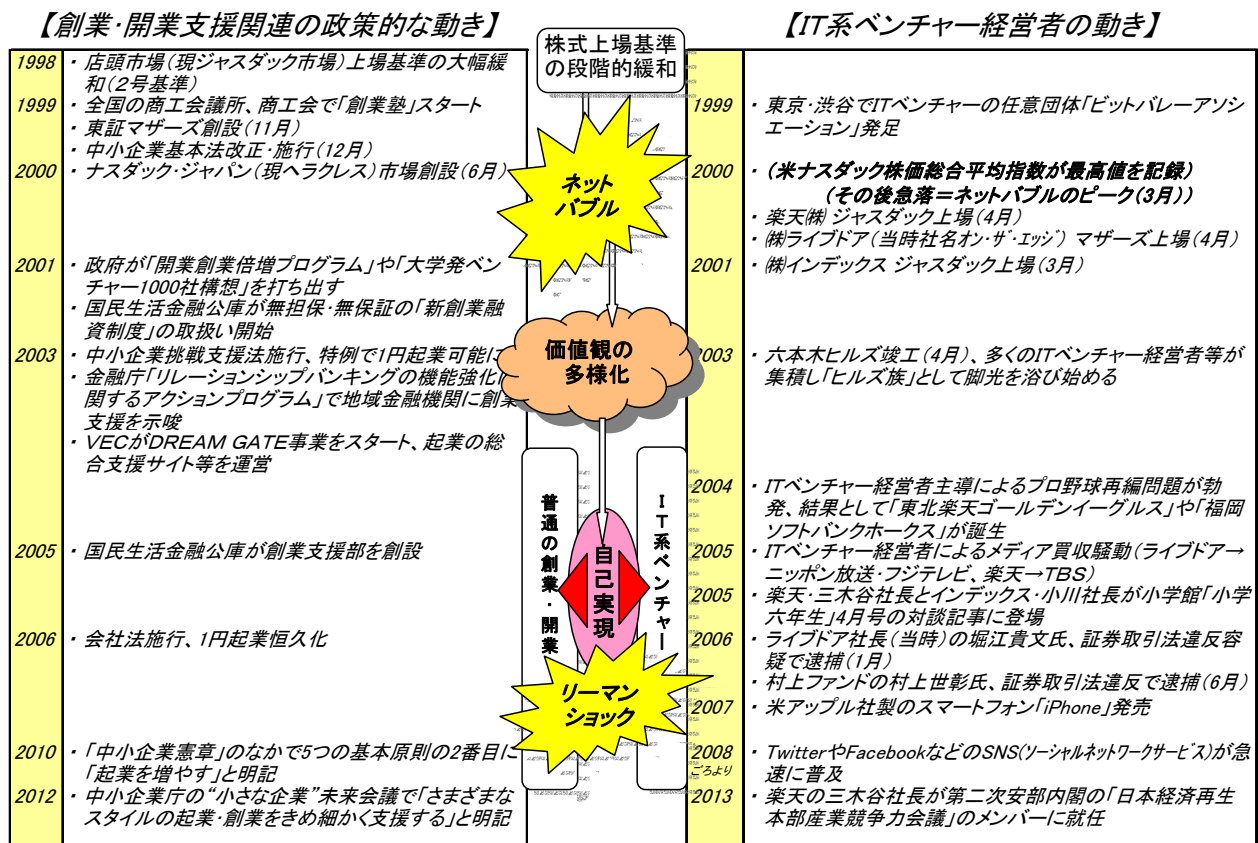
(図表1)わが国の開業・廃業企業数と開廃業率の推移



- (備考) 1. 2012年版中小企業白書をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 開業率(廃業率)=年平均開業(廃業)企業数÷期首企業数×100により求められる。
 3. 開業率については、開業企業の定義が異なるため、「経済センサス基礎調査」に基づく06~09年の数値は「事業所・企業統計調査」を基にしている過去の数値と単純に比較できない。また、06~09年の数値については、開業企業と廃業企業の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

初頭から半ばにかけてのITベンチャー経営者台頭の動きは、“大企業神話の崩壊”もフォローの風となって、独立開業という選択肢もあることをあらためて社会に問いかけるきっかけになっていたとみられる¹ (図表2)。実際、06年ごろにかけて開廃業率の差が縮小する局面もあったが、残念ながら一部のITベンチャー経営者逮捕などをきっかけに、独立開業を目指す機運は急速に沈静化して現在に至っている。

(図表2) 創業・開業をめぐる最近の流れ



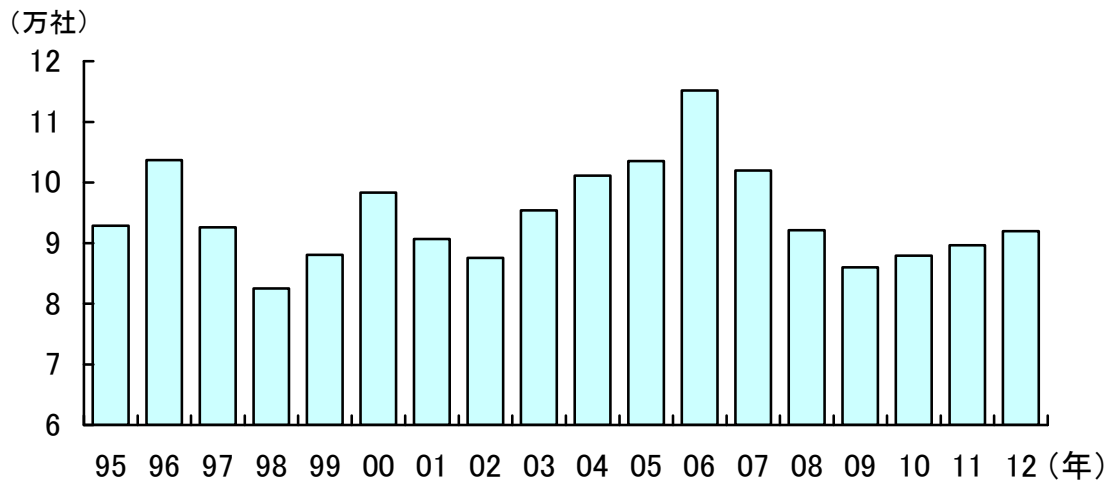
(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

しかしその一方で、リーマンショック以降の会社設立登記数そのものの動きをみると、きわめて緩やかではあるが09年を底に増加基調をたどっている状況もある(図表3)。これは、06年の会社法施行による最低資本金規制撤廃の効果が着実に浸透してきていることに加え、リーマンショックや東日本大震災などを経て、組織に依存しない生き方としての独立開業があらためて見直されているといった要因もあるものと考えられる。また、初期投資のあまりかからないIT系企業の創業の広がりが、会社設立登記数全体を押し上げているとの指摘もある。

いずれにしても、これらのうねりが将来的に“開廃業率の逆転”という潮流につながっていくかどうかは、今後の各方面における「創業支援」の動向が一つの鍵を握っている。

¹ 詳しくは当研究所の産業企業情報 19-12「創業・開業を巡る最近の動向」(2008.3.26)を参照

(図表3)わが国の会社設立登記数の推移



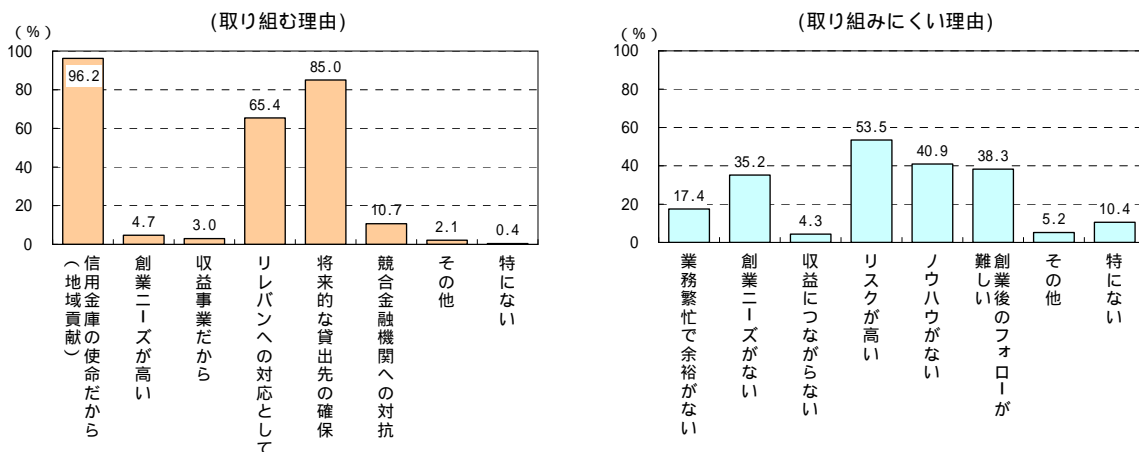
(備考)法務省「民事・訟務・人権統計年報」などをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 創業支援は信用金庫の使命

こうしたなかで、それぞれの地域経済社会に根ざす全国の信用金庫においても、「創業支援」を念頭においた動きが着実に広がっている。信用金庫業界においては、03年3月に金融庁が打ち出した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が一つの契機となって、以後それぞれの地域のなかで創業支援へ取り組む動きが急速に広がった。近年では、地域密着型金融の役割の一つとして完全に定着しつつあり、自治体や支援機関等との連携強化など、信用金庫による創業支援は新たなステージに入りつつあるとみられる。

ちなみに、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫を対象に12年当初に実施したアンケート調査によると、創業支援業務への注力度合いについては「たいへん注力している」と「注力している」と回答した信用金庫の割合は54.0%となり、多くの信用金庫にとって重要な業務の一つとして認識されていることが明らかとなっている。

(図表4)信用金庫が新規創業・開業支援に取り組む理由・取り組みにくい理由



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫における新規創業・開業支援に係る取組状況に関するアンケート調査結果」(12年3月)より抜粋

なお、同じアンケート調査のなかで、信用金庫として新規創業・開業支援に取り組む理由と取り組みにくい理由を尋ねたところ、取り組む理由については「信用金庫の使命だから（地域貢献）」「将来的な貸出先の確保」「リレバンへの対応として」の3点が圧倒的に高い回答割合を占めていた。一方、取り組みにくい理由をみると、「リスクが高い」「ノウハウがない」「創業後のフォローが難しい」「創業ニーズがない」といった点が高い回答割合を占めていた（図表4）。信用金庫にとっての創業支援は、取り組むべき業務の一つとしての認識が定着している一方で、業務推進上のさまざまな課題もまだまだ残されているような状況にあることがうかがえた。

（3）信用金庫にふさわしい創業支援とは

一方、政策サイドによる創業支援の動きも着実に浸透している。最近では、中小企業庁の「“ちいさな企業”未来会議」が12年6月に公表した取りまとめ資料において、さまざまな形で「ちいさな企業」を支援していく方向性があらためて打ち出されている。この中で、創業・開業支援に関しては「さまざまなスタイルの起業・創業をきめ細かく支援」と銘打ちつつ、①世界市場への事業拡大を目指す起業・創業を支援、②個人や地域で開業する起業・創業を支援、③第二創業を支援、といった3つの方向性が打ち出されている。これは、ひとことで創業・開業といっても、その方向性はさまざまで、支援する側にとっても、どういった創業・開業をターゲットとしていくかをある程度明確化していく必要があることを示唆するものでもある。

ちなみに、信用金庫による創業支援においても、そのターゲットはさまざまではあるが、地域金融機関という立場からの地域経済活性化への貢献を念頭におけば、より裾野の広い②のタイプの起業・創業が主なターゲットになっていくであろうことはいうまでもない。

（図表5）中小企業庁「“ちいさな企業”未来会議」の取りまとめ資料（12年6月）にみる
起業・創業支援の方向性

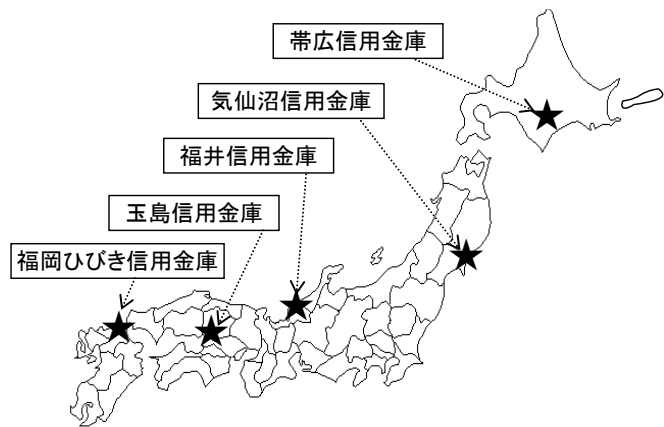
さまざまなスタイルの起業・創業をきめ細かく支援
<p>世界市場への事業拡大を目指す起業・創業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 大企業等を飛び出して起業することを後押しする補助金を創設（当面1千件程度） - 企業やベンチャー投資を促すよう税制を総合的に見直し 等
<p>個人や地域で開業する起業・創業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 若手・女性等の思い切った起業を後押しする補助金を創設（当面1万件程度） - 創業時・創業後の“悩み”を身近に解決するための「知識サポート」の仕組みを創設 - 創業間もない企業の製品やサービスの知名度を高めるよう支援
<p>第二創業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 後継者の新事業への挑戦を支援する第二創業補助金を創設、事業承継を円滑化

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 信用金庫の創業支援事例

以下では、信用金庫による創業支援への取組み事例として、地方中核都市を営業地盤とする5つのケースを紹介する。その取組みは、それぞれの地域事情や経営スタンスによってさまざまであり、信用金庫の多様性を示すものとして興味深い。換言すれば、信用金庫における創業支援の取組み手法について一定の解が存在しているわけではなく、地域事情に応じたさまざまな在り方が並存しうる業務であることの証ともいえそうだ。

(図表6) 本稿で取り上げる創業支援事例信用金庫の本店所在地



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) 帯広信用金庫による創業支援

帯広信用金庫(本店:北海道帯広市)では、地元企業育成による地域活性化と小口取引拡大による経営基盤強化を図るため、00年に「創業者支援制度」を立ち上げ、それまでの中小企業診断士(職員)による相談対応業務などを発展させ、プロパーの創業者向け融資制度「創業者支援資金」を創設するなど、創業支援への対応を強化した。当金庫は、信用金庫業界における創業支援の分野では先駆的な存在として知られており、制度創設以来、400件を超える創業相談に対応し、うち150件近くが融資実行にまで至るなど、豊富な実績を重ねている。

05年には、営業推進部コンサルティング課の機能を拡充する形で「おびしんふれあい相談室」を開設、創業支援をはじめとした法人・個人の総合的な相談対応窓口を明確化することで機能強化を図っている。なお、「おびしんふれあい相談室」は09年にJR帯広駅南口に新築オープンした中央支店ビル内へ移転、土曜日にも相談対応するなど一段の利便性向上を図りつつ現在に至っている。

「おびしんふれあい相談室」では、担当職員(中小企業診断士)が、融資相談のいかんを問わず創業等に向けた総合的なアドバイスを手

(図表7) 帯広信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	帯広信用金庫
創立	1916年(大正5年)
本店所在地	北海道帯広市
会員数	40,401人
預金量	6,176億円
融資量	2,768億円
役員数	442人

(備考)1.写真は「おびしんふれあい相談室」のある中央支店
2.信金中金 地域・中小企業研究所撮影
3.計数関係は12年3月末現在

間暇かけながら実施している。これは、「中長期的な視点から事業の芽を育てたい」という信用金庫としての方針に基づくもので、創業者と共に事業計画・収支計画の見直しを進めた結果、結果的に「借入金なし」でスタートさせるようなこともある。

また、当金庫では「おびしんふれあい相談室」を窓口として、帯広市役所や帯広商工会議所などと創業支援分野で密接に連携している。例えば、市役所や商工会議所が主催する創業セミナーの類いには「おびしんふれあい相談室」の担当職員も相談員の1人として参画、セミナーに参集した創業希望者の資金的な相談を円滑に受け入れられるような連携体制が構築されている。商工会議所に対して当金庫の職員1人を相談員として出向させていることも、連携の円滑化に大きな威力を発揮している。市役所や商工会議所では「おびしんふれあい相談室」を擁する当金庫を「支援・相談機関」と認識している。当金庫の創業支援への取組みは、地域の創業支援インフラの一翼を担うものとして、当金庫の地域経済社会におけるプレゼンス向上にも大いに寄与しているものとみられる。

【帯広信用金庫による最近の創業支援事例】

和風ダイニングしらはま(飲食店:北海道帯広市)

当店は、和風ダイニングをコンセプトに、昼はランチメニュー、夜は居酒屋形態の和食系飲食店(最大 30 席)である。帯広信用金庫「おびしんふれあい相談室」の支援を受けて、12 年9月にオープンした。

店主の白濱誠氏は、長年スイスのホテルで和食を提供する調理人として腕を振ってきたが、「いつかは日本国内で自分のお店をもちたい」と考えていた。東日本大震災の発生(11 年3月)を契機として出身地・帯広に戻り、物件探しのさなか、制度融資利用なども念頭におきながら帯広市役所へ開業相談に出向いたところ、ワンストップで対応可能な「おびしんふれあい相談室」の紹介を受けた。もともと「自分はお金など借りられない」と考えていたが、相談対応にあたった職員によってきめ細かく事業計画書の調整・修正まで進めてもらった結果、自己資金を上回る額の融資も受けながら、スムーズに開業までこぎつけることができた。今後は、現在の店舗を一つのステップとして、自己所有物件で自分が思うままの店舗を作りたいと考えている。



株式会社フォノ(不動産業:北海道帯広市)

当社は、帯広市内を営業地盤とする不動産賃貸・売買の仲介業者である。もともと市内不動産業者に勤めていた荒木直人氏が、「いつかは独立して自分の会社を興したい」という思いを実現すべく、11 年 9 月に仲間と共に2人で開業した。「おびしんふれあい相談室」との接点は、開業実現の半年ほど前に、たまたま前を通りかかったときに相談してみたことがきっかけだった。最初の相談の時点から自分なりの事業計画は持ち合わせていたが、相談の過程で「スタート時点からこんなにお金を借りてスタートすべきではない」という厳しい指摘を受けたことは、今にして思えばとても的確だったと感じている。不動産業者として、長く付き合える地元の金融機関と取引したいという思いは当初からあり、「おびしんふれあい相談室」を通じて帯広信用金庫と接点をもたえたことは有意義だった。今後は、相続税対策などの不動産コンサルティングにも注力していきたいと考えているが、その過程では引き続き「おびしんふれあい相談室」も活用させてもらいたいと思っている。



(2) 気仙沼信用金庫による創業支援

気仙沼信用金庫（本店：宮城県気仙沼市）では、11年3月に発生した東日本大震災によって地域社会全体が甚大な被害を受けるなか、再起・復興を図る被災者を支援することが地域に根ざす金融機関の使命の一つと捉え、自らも大きな被害を被った状況にあるにもかかわらず、復興支援を念頭においた創業支援へ積極果敢に取り組んでいる。

具体的には、11年11月、米国NGOのメーシーコープ²（Mercy Corps）より復興支援のための資金拠出を受けて、日本国内でマイクロファイナンス（小規模事業者向け金融サービス）の普及啓発と支援活動を推進しているNPO法人プラネットファイナンスジャパン³（東京）と連携して「三陸復興トモダチ基金」を創設した。当基金では、気仙沼市およびその周辺地域の経済的な復興を支援することを目指し、①創業支援、②新規雇用・再雇用支援、③利子補給支援、の3つの事業を展開している。地域社会との接点が密接な当金庫が主としてニーズ発掘等にあたり、基金の運営管理を担うプラネットファイナンスジャパンが当金庫と連携しながら、事業ごとにきめ細かい審査と助成金の支給等を実施している。例えば、創業支援の関連では、震災後の再起を目指す起業・創業者に対し、厳正な審査を経て最大150万円（事業費の2分の1が上限）の助成金を支給している。

この「三陸復興トモダチ基金」を軸とした当金庫の震災復興支援への取り組みは、基金創設以降、着実に支援実績を重ねたことで、12年4月、「東日本大震災復興支援プログラム」として東北財務局より顕彰されるなど高い評価を受けている。

なお、「三陸復興トモダチ基金」は、当初200万ドルでスタートしたが、12年4月にはさらにメーシーコープを通じて米国半導体製造大手のエヌビディア社より200万ドル、8月には(株)フ

(図表8) 気仙沼信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	気仙沼信用金庫
創立	1926年（大正15年）
本店所在地	宮城県気仙沼市
会員数	9,449人
預金量	1,205億円
融資量	467億円
役員数	121人

(備考) 1. 信金中金 地域・中小企業研究所撮影
2. 計数関係は12年3月末現在

(図表9) 「三陸復興トモダチ基金」の贈呈式の様子(2013.1.24)



(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所撮影

²災害や紛争、貧困などの危機に直面した人を支援し、彼らが望む生活を送れるような環境作りを手がけている国際的な緊急支援団体。スタッフは世界41か国に配置され、1,900万人の人々に支援の手を届けている。

³世界60か国でマイクロファイナンス機関の支援活動を実施している国際的なNGO、プラネットファイナンスグループ（本部：フランス・パリ）の日本拠点として、2006年に設立されたNPO法人

アーストリテイリングより 6,000 万円、9 月には米国ボーイング社より 25 万ドルの拠出を受けるなど、支援規模を順次拡大させている。

13 年 1 月現在、創業支援関連の「被災地域再生・新規創業助成」では計 36 先に総額 5,200 万円余の助成金を支給、地域で復興・再起を図る人たちを支援してきた。このほか、被災事業者の再雇用サポートや利子補給でも着実に実績を積み重ねており、これらを合わせた支援実績は合計 250 先以上、金額では 2 億数千万円規模にまで広がっている。

ちなみに、当金庫ではこの基金を活用した復興支援のみならず、信金中央金庫とその系列会社である信金キャピタル(株)が共同出資して設立した復興支援ファンド「しんきんの絆」を通じた支援や、三菱商事復興支援財団との連携強化など、各方面との協力関係構築の下でさまざまな復興支援に取り組んでおり、地域に根ざす金融機関としての存在感は一段と高まっている。

【気仙沼信用金庫による最近の創業支援事例】

株式会社介援隊(介護事業:宮城県気仙沼市)

当社は、12 年9月よりケア付き高齢者住宅「山田大名の里」とそれに併設した「長根山デイサービスセンター」を運営する介護事業者である。もともと気仙沼市内で地場大手の介護施設(老健)に務めていた堀内真介氏が、「5年後をめどに自分で施設を経営したい」と考えているさなかの2年目に東日本大震災(11年3月)に直面、勤め先も被災してしまったことを機に計画の前倒しを決定し、仲間とともに勤め先を退職して開業準備に取り掛かることにした。ただ、資金的には困窮を極め、ガレキ運搬の仕事で貯めた資金では決定的に不足していた。こうしたなかで、知人の建設会社社長より「気仙沼信用金庫に相談してみたのか」というアドバイスを受け、厳しい回答を覚悟の上で相談に向いたところ、親身な対応の中で「三陸復興トモダチ基金」への応募を勧められ、最終的には基金より150万円の助成を受け、信用金庫からの融資も合わせて開業準備を大きく前進させることができた。助成金がなければ開業は1年以上先送りになっていたとみられ、信用金庫にはたいへん感謝しているという。最近では周囲の知人に「夢を描くなら信用金庫だ」と語り伝えている。



気仙沼くわ茶エイトク(健康茶製造販売:宮城県気仙沼市)

当社は、12 年9月より営業を本格化している健康茶(気仙沼市内で収穫された桑の葉で製造した茶)の製造販売業者である。もともと小型スーパーを運営していた経験をもつ代表の佐藤則文氏が、気仙沼特産のフカヒレやサメ肉を使った「フカヒレコロッケ」を独自開発し、大手デパートの物産展やインターネットなどでも販売実績を有する人気商品となっていた。ところが、11 年3月の東日本大震災に伴う津波で製造設備を全て失い、再構築のためには 3,000 万円の資金が必要ということで、「フカヒレコロッケ」の製造販売を断念せざるを得ない状況に追い込まれていた。しかしその一方で、親戚の依頼により傍らで取り扱っていた桑茶製品の健康効果に着目、一転してこれを本格的に取り扱うことを決断し、新聞広告でみつけた「三陸復興トモダチ基金」へ応募した。気仙沼信用金庫の協力もあって助成金 150 万円の支援を受け、事務所開設資金に充当することができた。気仙沼信用金庫では、当基金の活用にとどまらず、ビジネスマッチングやさまざまなイベントでの販路開拓も支援しており、機動的かつ柔軟な対応には感謝したいと語っている。当社の「気仙沼くわ茶」への取組みは、震災復興の動きのひとつとしてたびたびメディアにも取り上げられるなど堅調に推移しており、佐藤氏は今後も大手事業者へのOEMや用途拡大などで積極的に展開を広げていく意向である。



(3) 福井信用金庫による創業支援

福井信用金庫（本店：福井県福井市）では、全国に比べて開廃業率が振るわない地域の状況に危機感を抱くなか、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム（03年3月）」も踏まえつつ、03年5月に「ふくしん新事業（創業）支援資金」を創設、創業支援を前面に出した取組みを本格的にスタートした。

当初より、担保・第三者保証不要、自己資金要件なしで500万円まで融資可能という商品設計であったため、通常案件よりもリスクの高い融資としてキメ細かい対応が求められる、職員の目利き力醸成につながっていった。05年には営業推進部内に相談対応も行う専担部署である「法人営業課」を創設、創業支援へ取り組む姿勢を一段と明確化、「ふくしん新事業（創業）支援資金」の運用方法や商品設計の見直し（09年）なども進めながら今日に至っている。

ちなみに、現在の「法人営業課」では、営業店と協働した事業計画策定サポート、融資りん議の起案のほか、外部支援機関との連携窓口としての機能も果たしている。とりわけ、事業計画策定サポートについては「共に作り上げていく」というスタンスできめ細かく対応しており、最終的に見込みのあるものについては“起案できる案件”へ仕上げていくなど、手間隙を惜しむことなく創業希望者への手厚いサポートを実践している。なお、創業後3年間は営業店と連携して専用のヒアリングシートに基づいた継続的なアフターフォローも行っており、その結果、年間50件程度の実行案件を取り扱う中でデフォルトはほとんど発生していない。

一方、外部支援機関との連携では、「法人営業課」が窓口となって公益財団法人「ふくい産業支援センター」と業務連携・協力推進に関する包括協定を締結、主に個人向けの相談窓口である当金庫の「未来プラザふくしん」において、創業支援を含む事業全般についての事業相談会を定期的で開催している。また、福井商工会議所が11年に開設した、ワンストップでさまざまな創業・開業の相談ができる「開業サポートセンター」において、当金庫（法人営業課）は「開業サポーター」の1社として参画し連携を強化している。これにより、商工会議所とも創業案件の相互紹介が行いやすい環境が生まれるなど、支援機関同士の連携が有効に機能しており、地域の創業支援インフラとしての状況が生まれている。

(図表10) 福井信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	福井信用金庫
創立	1930年（昭和5年）
本店所在地	福井県福井市
会員数	48,966人
預金量	6,336億円
融資量	3,548億円
役員数	753人

(備考) 1. 信金中金 地域・中小企業研究所撮影
2. 計数関係は12年3月末現在

【福井信用金庫による最近の創業支援事例】

tori dori (トリドリ)(衣料品店:福井県福井市)

当店は、10種類を超えるデザイナーズブランドを取り扱う衣料品店(セレクトショップ)である。価格帯はやや高めだが、流行に左右されにくいデザインや素材で、大切に長く愛着をもってもらえる商品を取りそろえているところに特色を有している。もともと飲食店の店員だった松山達也氏が、近隣のセレクトショップで長く店員を務めていた妻とともにデザイナーズブランドの世界に魅了され、「自分たちの店をもちたい」という思いを強くするなかで夫婦2人でのセレクトショップ開業を決意した。当初の資金調達には苦戦したが、知人のつながりから足を運んだ福井商工会議所より、「開業サポーター」の一角を占める福井信用金庫の紹介を受け、法人営業課の職員(中小企業診断士)による事業計画書の策定・修正などきめ細かいサポートもあって、最終的には自己資金を上回る金額の「ふくしん新事業(創業)支援資金」を活用する形で、12年4月の開業へこぎつけることができた。今後も「今日が愛おしくなる服たちと、ともに」をコンセプトに、インターネットによる情報発信も取り入れながら、新たな顧客獲得に注力していく意向である。



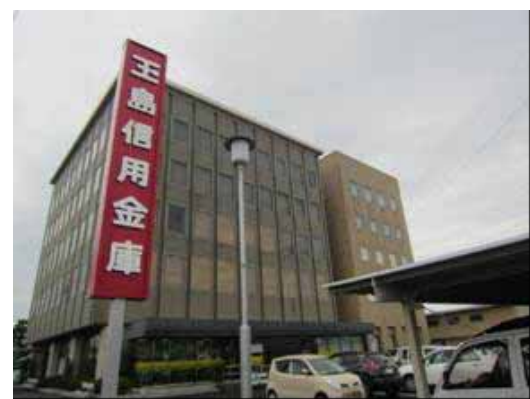
(4) 玉島信用金庫による創業支援

玉島信用金庫(本店:岡山県倉敷市)では、社会貢献活動の一環として、07年度より地域経済活動に役立つ事業に助成金(必要資金の50%以内、最高100万円)を支給する「夢キックオフ」制度を創設、地域経済振興に寄与する事業を支援する取組みを本格的にスタートした。これは、「地域とともに歩む」という基本的な方針の下、「地域社会の発展なくして玉島信用金庫の存続、発展はあり得なく、地域社会の発展に積極的に関わることにより地域の一員として社会的責任を果たしてまいりたい。」という考えを具現化したものであった。

さらに、近隣の金融機関との競合が厳しさを増すなか、地域密着型金融を実践する信用金庫として創業支援に一段と注力することで他金融機関との差別化が図れるものと確信、11年10月に「たましん創業スキーム」を策定、これを対外的にも打ち出していくことで、創業支援に一段と注力していくというスタンスを明確化した。

「たましん創業スキーム」では、当金庫が地域の支援機関や自治体などと連携することで「ヒト・モノ・カネ・情報」をワンストップでサポート可能な体制にあることを、「たましんは創業を本気で応援します!」というキャッチコピーとともにわかりやすく打ち出している。具体的には、①創業相談会(随時開催)、②夢キックオフ(前出)、③創業支援ローン(11年度は24件に実行)、④創業セミナー(年1回)、の4本柱となっている。

(図表 11) 玉島信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	玉島信用金庫
創立	1914年(大正3年)
本店所在地	岡山県倉敷市
会員数	31,468人
預金量	3,361億円
融資量	1,663億円
役員数	344人

(備考) 1. 信金中金 地域・中小企業研究所撮影
2. 計数関係は12年3月末現在

これに、12年4月よりスタートしている「たましん経営サポーター“コロンブス”⁴」制度を組み合わせることで、強力なサポート体制を構築しつつ現在に至っている。

ちなみに、地域の支援機関や自治体などとの連携という面では、倉敷市役所が市内に並存していた5つの商工団体（商工会議所3、商工会2）をネットワーク化して創業支援対応窓口の名称を「くらしき創業サポートセンター」として11年7月に統一したことも、当金庫にはフォローの風となっている。この枠組みのなかで倉敷市が主催する「起業塾」は相応の集客力があり、当金庫が「アドバイザー」という立場から職員を派遣することなどを通じて、引き続き当金庫が主催する「創業セミナー」の参加者増加や創業案件の取扱い件数増加などが期待できる流れが生まれている。

当金庫では、今後も「くらしき創業サポートセンター」と密接に連携しながら創業支援に注力していくとともに、近隣の別の自治体でも同様なスキームで活動のフィールドを積極果敢に拡大させており、今後の動向が注目されよう。

【玉島信用金庫による最近の創業支援事例】

ガラス工房おいまつ(ガラス教室等:岡山県倉敷市)

当社は、倉敷芸術科学大学を卒業したガラス工芸家の田邊茉莉氏が倉敷市老松地区で11年6月に創業したガラス工房である。「フュージング」とよばれるガラス工芸の手法(ガラス同士を熱で融着させる工法)を使って小さなアクセサリづくり等を体験できるガラス教室(フュージング教室)を経営する一方で、ガラス工芸品(オブジェ等)のスポット販売や、美術館の一角を借り受けてのワークショップ開催なども手掛けるなど、「ガラス工芸家として独立して生計を立てていきたい」という思いを遂げるべく、着実に展開を広げている途上にある。当初はガラス工房として必要な設備(小型電気炉、土練機など)を購入する資金が足りず苦勞していたが、ふとしたことから知り合った市内の有力事業者より玉島信用金庫の「夢キックオフ制度」の存在を知ると及びこれに応募、審査をパスして獲得した助成金60万円で必要な設備を買い揃えることができた。田邊氏は「夢キックオフによる助成金がなかったら当社のスタートは大幅に遅れていた。若者にもチャンスを与えてくれる玉島信用金庫のネットワークは“倉敷の強み”そのものではないか」と語っている。

なお、最近では玉島信用金庫の経営サポーター「コロンブス」制度の一環として「市内の墓石取扱い業者が、ガラスを使った墓石を開発するため、ガラス工芸作家を探している」という話を持ち込まれ、これに対応する形で、石の台座の上にガラスのモニュメントを配した新型の洋墓の商品化(商品名「夢恋墓(ゆめれんぼ)」)が実現、着実に販売実績を上げている。当面はこれに注力していくことで、ガラス工房としての事業基盤を安定させていきたいと考えている。



⁴ 玉島信用金庫の担当職員が長期間、定期的に企業に出向き、企業と一緒に経営上の課題解決に取り組む制度。

(5) 福岡ひびき信用金庫による創業支援事例

福岡ひびき信用金庫（本店：福岡県北九州市）では、経済活力の源泉である中小企業の減少が続くなか、地域金融機関として、創業・起業を目指すやる気のある女性を支援するため、09年度より毎年1回、「女性創業塾」という5日間（土日開催）のセミナーを開講している。

当初は、国の施策（地域力連携拠点事業）を活用しながらの開催であったが、現在は当金庫独自予算の企画として継続して実施している。13年2月までに計4回の「女性創業塾」を実施し、延べ150人近くが受講、一定の条件をクリアした修了者（受講者の約80%）のうちのおよそ2割が実際に創業を果たすなど、高い効果を挙げている。なお、参加者の募集広告は、働く女性をターゲットとしている福岡・北九州地域のフリーペーパー「アヴァンティ」を活用し、大きな集客効果をもたらしている。

「女性創業塾」の講師陣は、当金庫の企業コンサルティング部職員（中小企業診断士）のほか、外部のコンサルタントや税理士、先輩起業家なども招いており、最終日（5日目）のビジネスプラン発表へ向けて多様なメニューを提供している。5日間を通して会場は熱気に包まれ、最終日には参加者相互の連帯感のようなものも醸成される。修了生や先輩起業家を集めて開催する交流会や、フォローアップ相談会の開催など、アフターフォローも適宜のタイミングできめ細かく実施しており、参加者の満足度は総じて高い。ちなみに、修了者は北九州市の制度融資（開業支援資金融資）の審査を受ける資格が得られるなど、「女性創業塾」の取組みは行政からも認知されている状況にある。

当金庫では、今後も「女性創業塾」を継続的に開催し、地域に根ざす金融機関としての存在感を一段と高めながら地域経済活性化に貢献していきたい考えだ。

(図表12) 福岡ひびき信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	福岡ひびき信用金庫
創立	1924年（大正13年）
本店所在地	福岡県北九州市
会員数	73,460人
預金量	6,322億円
融資金量	3,328億円
役員数	613人

(備考) 1. 信金中金 地域・中小企業研究所撮影
2. 計数関係は12年3月末現在

(図表13) 女性創業塾の様子



(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所撮影

【福岡ひびき信用金庫による最近の創業支援事例】

wagon café kiitos(移動カフェ:福岡県北九州市)

当社は、福岡ひびき信用金庫主催の「女性創業塾」の第1期生(10年2月修了)である藤笑(原)真澄氏が11年6月に単身オープンした、移動販売スタイルのカフェである。小型ワゴン車の荷台を厨房に改造、これを北九州市内の時間貸し駐車場(オーナー了解の下で営業)やイベント会場などに移動(駐車)させ、有機栽培豆100%使用にこだわったオーガニックコーヒーなどを提供している。オーナー藤笑氏の親しみやすいキャラクターで着実に固定客(ファン)を獲得しており、リピーター比率は約8割にも及ぶ。

「いつかは自分なりのカフェを始めたい」と考える中で「女性創業塾」の募集広告を見かけ、これに参加した。それまで信用金庫とはまったく無縁で「金融機関は硬い?」という先入観もあったが、相談した母親から「信用金庫がやることだから安心できるのではないか」とアドバイスされたこともあり、参加を決意した。電話対応した女性職員の印象も良く、「信用金庫への見方が大きく変わった」とのことであった。「女性創業塾」の会場は熱気に包まれており、「背中を押されるような感覚でやる気がみなぎってきた」という。会場ではコーヒー豆の調達先にも出会うことができ、最終的には自己資金のみで移動カフェのスタートにこぎつけることができた。最近では“先輩起業家”として「女性創業塾」へ出向く機会もあり、当面は現在の移動カフェを継続しながら、将来的には自分の店をもつ方向で考えている。

**隠れ家はるか(小料理店:福岡県北九州市)**

当店は、北九州市の公立小学校で教頭を務めていた渡辺富美子氏が、「仕事帰りに1人でも安心してフラッと立ち寄れたり、気の合った仲間と周囲の目を気にせず語り合える“隠れ家”的なお店があったら・・・」という思いを自ら具現化すべく、小学校を退職してご主人と2人で12年10月に開店した小料理店(居酒屋)である。JR小倉駅近くのビル内で、カウンター7席とテーブル2つというコンパクトな作りで、料理好きの店主自ら仕込んだ大皿料理(筑前煮、肉じゃがなど)を地酒や本格焼酎とともに提供している。

店主の渡辺富美子氏は、福岡ひびき信用金庫「女性創業塾」の第2期生(11年1月修了)で、「申込み書類の書き振りに意欲が感じられた(福岡ひびき信用金庫担当者)」という経緯から、申し込み期限を過ぎていたにもかかわらず参加することができた。「女性創業塾」は熱気にあふれ、「自分にもできるかもしれない」という思いが醸成されたのは大きな成果であった。その後の「フォローアップ相談会」の機会なども利用しつつ、自らもしっかり勉強して、借入金なしで開業することができた。取引なしでも支援してくれる福岡ひびき信用金庫の姿勢にはたいへん感服しているとのことである。



3. 新たな“地域インフラ”としての役割を担う信用金庫の創業支援

本稿の冒頭でも述べてきたとおり、わが国の経済社会では“開廃業率の逆転”を解消すべく、過去 20 年近くにわたってさまざまな創業支援策に官民を挙げて取り組んできた。当初は、支援すべき層が定まりきれず、各機関が取り組む支援策と創業現場のニーズに大きな乖離かいりがみられるようなケースも散見されたが、近年では、起業・創業そのものが極めて多様性を帯びたものであることが正しく認識されるようになり、さまざまな支援機関がそれぞれのスタンスで創業支援を手がけ、着実な成果を重ねられるようになってきた。

信用金庫業界においては、03 年の“リレバン”以降、創業支援に取り組む動きが本格化して現在に至っているが、当初は取組みスタンスや支援すべき層を絞りきれぬまま、思うように結果を出せなかったケースも少なくなかったものと思われる。

こうしたなかで、本稿で紹介した信用金庫の創業支援への取組みは、いずれも取組みスタンス自体がきわめて明快で、それぞれが着実に実績を積み上げ、結果として地域のインフラとしての役割を担うような形で地域経済社会に貢献していたという点で共通しており、特筆すべきものであったと思われる。信用金庫業界が支援すべき創業の具体的なイメージは、すでに大方の姿がみえているものとみられ、今後はこうした信用金庫による創業支援への取組みが、一段と全国的なものへと広がりを見せ、地域経済を担うべき企業数の減少傾向に歯止めをかけていくことが期待される。

また、信用金庫と自治体あるいは地元の商工団体などとの連携のあり方という点でも、本稿で紹介した取組み事例のなかから示唆されるものは多かった。高度化多様化が進むわが国の経済社会のなかで、“1 団体でできること”が今後ますます限られていく方向にあることは間違いなく、各団体同士が連携を強めていくことは、新しい“地域インフラ”そのものであり、何より創業希望者たちにとっても円滑な創業実現へ向けて多大なメリットをもたらしていくものであると思われる。

さらに、アフターフォロー面での充実ぶりも、今回のヒアリングを通じてあらためて認識することができた。地域経済の担い手である中小企業の育成・支援は、すでに信用金庫の重要な役割の一つとして定着しているが、事業がまだ軌道化していない創業間もない局面で、顧客紹介など手間暇を惜しまず果敢に挑む信用金庫の姿は、まさに“地域インフラ”とよぶにふさわしいものであった。

信用金庫による創業支援への取組みは、信用金庫ごとにまだまだ濃淡があるのも現状ではあるが、開業率上昇（企業数増加）を担う“地域インフラ”として、信用金庫への期待は今後ますます高まっていくものと思われる。今後も引き続き信用金庫による創業支援の動きに注目したい。

おわりに

信金中央金庫では、10年度よりスタートした3か年の中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」の中で、信用金庫による創業支援の取組みを的確にサポートしていくことを目標の一つに掲げてきた。その役割の一端を担う地域・中小企業研究所では、関連各部署と連携しながら、先進事例調査を中心とした情報収集や、各種勉強会・意見交換会などを実施してきた。本稿は、この「SCB中期アクション・プログラム2010」の集大成の一つとして、当研究所で収集・蓄積してきた信用金庫業界における創業支援にかかる情報の一部を、あらためて経済社会全体へ向けて広く発信していくものである。地域経済社会の活性化が全国的な至上命題となるなかで、創業支援に対して「信用金庫もここまでやっているのだ」という実態をあらためて認識していただければ幸いである。なお、ここに紹介することができなかった全国の信用金庫のなかにも多くの示唆に富む取組み事例が多数存在していることはいうまでもないであろう。

当研究所では、今後も引き続き「信用金庫による創業支援」を重要なテーマの一つと捉え、全国の信用金庫や本中金の関連各部署と連携しながら、信用金庫による創業支援のサポートにもつながるような調査研究活動にまい進していく所存である。

なお、本稿の作成にあたり、取材対応いただいた信用金庫とそのお取引先企業（創業者）、あるいは連携先である商工団体等の方々にはたいへんお世話になった。この場を借りてあらためて感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻のほどをお願い申し上げます次第である。

以上
(鉢嶺 実)

<参考文献>

- ・鈴木正明「新規開業企業の軌跡」（2012年9月、日本政策金融公庫総合研究所）
- ・中小企業庁「中小企業白書」（各年版）
- ・中小企業庁「“ちいさな企業”未来会議」取りまとめ（2012年6月）

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。